

労務理論学会ニュース

労務理論学会ニュース 36 号 2016. 11. 1
〒 453-8777 名古屋市中村区平池町 4 丁目 60-6
愛知大学 経営学部 山本大造 研究室気付
労務理論学会事務局
電話 (052) 564-6119 (ex. 80382)
E-mail : daizo@vega.aichi-u.ac.jp

【目次】

1. 竹田昌次会長よりご挨拶
2. 第 26 回全国大会（愛媛大学）報告
3. 第 27 回全国大会の統一論題テーマおよび概要と報告者の募集
4. 学会賞（学術賞・研究奨励賞）の選考結果について
5. 学会賞（研究奨励賞・学術賞）候補作品の推薦募集について
6. 学会誌への投稿論文の募集について
7. 第 26 回（2016 年度）全国大会 総会議事録（抄）
8. 拡大理事会議事録（抄）
9. 会員の入退会
10. 事務局からのお知らせ
11. 次期全国大会開催校からのご案内

次年度の全国大会は、2017 年 6 月 10 日（土）～ 6 月 11 日（日）に諏訪東京理科大学（長野県茅野市）で開催する予定です。ご案内は、本ニュース 13 ページをご覧ください。

会員のみならず、蓼科高原の麓、茅野市でお会いできることを楽しみにしております。

1. 竹田昌次会長よりご挨拶

労務理論学会ニュースの本号でも紹介されると思いますが、今年度(2016年)の愛媛大学での会員総会で、本学会員の年齢調査アンケートの途中結果が報告されました。本ニュースでは、その最新情報が掲載されているはずですが、会員の皆さんは、どのような感想や印象を持たれたでしょうか(12ページをご参照下さい—事務局)。私自身としては、薄々とは感じてはいましたが、グラフ化されてここまでクリアに示されると、学会の将来に漠然とした不安を感じるよりも、かえってスッキリして良かったと思っています。そういう意味では時宜にかなった年齢調査であったと言えるでしょう。

学会員の年齢構成について、特別の注意を払わず、この問題について何らかの手だてを打たずに、前例踏襲で学会運営をしていると、どのような将来が待っているかを自覚できたのではと思っています。このあたりのことを、会員全員の共通認識としたいのです。そこで私なりに無い知恵を絞って、サバイバル策を考えたりするのですが、単に新入会員・若手会員の人数を増やす、そのために規約改正等を行い、入会資格よりも入会意思を尊重する変更、つまり入会資格のハードルを下げたりするのも一つの策かもしれませんが、単に生き残りさえ出来れば良いというのではなく、どういう形で生き残るべきかを考えることが重要だと思います。どこかで聞いたようなフレーズですが、「小さくてもキラリと光る！」学会、「小粒でもピリリと辛い」山椒のような学会でありたいと思います。

さて、キラリと光るには、やはり学会(メンバー)の外に向かって、鋭い問題提起や新たな課題発掘といった情報発信をしていくことが基本だと思います。そういう意味では学会運営の「王道」になりますが、やはり全国大会での統一論題での報告・討論の内容や水準、更には自由論題報告の充実以外にはないと思います。しかし、私自身は、これまで自由論題報告や『労務理論学会誌』への投稿は院生・若手の登竜門としてのみ位置づけていたところもあり、反省している次第です。全国学会での報告や査読付き論文の点数等が各大学の内規等で博士学位授与の資格条件化され、それにやや迎合気味だったの

かもしれません。しかし、うれしいことに、最近の自由論題では定年間際の方や、既に立派な業績のある方々も報告され、更に『労務理論学会誌』の自由投稿に掲載され、事実でもって私の認識が訂正されてきています。

学会の全国大会での報告を聞くには直接、大会に参加するしか方法はありませんが、『労務理論学会誌』なら本屋から取寄せたり、また来年度以降にはJ-STAGEを利用したりしてアプローチすることもできます。要するに、『学会誌』を持っている学会として、学会誌の内容充実を図り、学会誌を軸にキラリと光って行きたいのです。

最近、高齢化とも関わって、退会会員の方が入会会員よりも多くなっております。定年退職を理由に本学会を退会される方もいらっしゃいます。この事態は、これから本格化していくと思いますが、そういう方には本学会会則第5条の「常勤職を持たない一般会員」(会費年額4000円)を申請していただきたいと思います。退会されることは、勿論、個人の自由意思ですが、本学会が『学会誌』を持てなくなるような財政規模になっては未来がありません。本学会がキラリと光るためには、何よりも『学会誌』次第であると思います。高齢化による会員の減少によって『学会誌』を持てなくなることは避けたいと思っています。

中京大学 竹田昌次

2. 第26回全国大会(愛媛大学)報告

労務理論学会第26回全国大会は、2016年5月27日(金)～29日(日)に渡り愛媛大学城北キャンパスにおいて開催されました。参加者は約80名(非会員含む)と、前回大会と比較して若干少なかったようですが、充実したエクスカージョン、自由論題11本、特別講演、ワークショップ、書評分科会と例年と遜色のないプログラムを組むことが出来ましたこと、会員の皆様に深く感謝申し上げたいと思います。以下、エクスカージョンも含めて3日に渡り行われました大会概要を報告させていただきます。

大会前日の27日は恒例のエクスカージョンでしたが、今回は時間を長く取り愛媛県を代表する地場

産業である造船業とタオル製造企業、新来島どつく大西工場とコンテックスの工場見学を実施しました。長時間のエクスカージョンにも関わらず、参加者は20名と盛況でした。



新来島どつく大西工場にて建造中の大型船を見学

新来島どつく大西工場では、当社の主力製品で世界でもトップクラスのシェアを持つ自動車運搬船建造のドックを見学させて頂きました。私たちの眼前に聳え立つ運搬船は、約7,500台の自動車が運搬可能と言うことでありましたが、船というよりもまるで高層の立体駐車場のようであり、その迫力に皆さん度肝を抜かれたようでした。



コンテックスにて高品質のタオルの製造ラインを見学

今治タオルを代表する(株)コンテックスは、タオル業界の中でいち早くタオルケットなど、タオル製品の多品種化・高付加価値化に先進的に取り組まただけでなく、自社敷地内にファクトリーショップ(コンテックスタオルガーデン)を併設するなど、常に新しいことにチャレンジし続ける革新的な企業です。現在の代表取締役社長の近藤聖司様より、コンテックスの社歴(創業1934年)や品質に格別にこだわる経営理念に関して詳細な説明を受けた後、工場を丁寧に案内して頂きました。その後、自社製品の展示・販売を行っているタオルガーデンをご案内頂き、展示されたお洒落なタオル製品に魅了されながら、皆さんショッピングを楽しんでおられたのが印象的でした。

翌28日(土)は、午前中に3会場で自由論題8本、午後から特別講演、ワークショップ部会と書評部会、自由論題3本が報告されました。今回の特別講演は、コンテックスの近藤社長にご登壇頂き「今治タオルプロジェクト一起死回生のブランド戦略」と題して、今治タオル復活にかけた経営戦略の基本的理念、製品の製造・販売戦略、人材育成戦略、今後の海外展開やタオル産地としてのサバイバル戦略についてご報告頂きました。近年、日本の地場産業の多くがグローバル競争の煽りを受け、多くの地場産業が衰退を余儀なくされている中で、今治タオルプロジェクトのブランド戦略は、地場産業復活の一つの先進的な取組のモデルであると確信することができる内容の講演でした。



コンテックス 近藤社長による特別講演の様子

ワークショップでは、とくに2014年の「学校教育法」の改悪に伴い国立大学のみならず公立・私立

大学において、「大学の自治や学問の自由」が著しく歪曲される中で、本学会ではこの問題と真摯に向き合うために第24回大会以降連続して取り上げてきました。今回はその第3弾として、細川孝氏（龍谷大学）と巻口勇一郎氏（常葉大学）のお二人に「大学界」改革のさまざまな取組と大学の不正問題、大学ガバナンスの危機と市民的改革の必要性についての報告がなされました。

書評部会では、大槻奈巳氏（聖心女子大学）の『職務格差』（勁草書房、2015年10月10日）を清山玲氏（茨城大学）が、森岡孝二氏（関西大学名誉教授）の『雇用身分社会』（岩波新書 2015年10月20日）を櫻井善行氏（名古屋市立大学）が書評されました。近年、第2次アベノミクスの「働き方改革」においても、男女間・雇用形態間格差の是正策が検討されており、両著とも極めて時宜を得た労作であり、会員の関心も高い内容の書評会でした。

「会員総会」の後、愛媛大学学生会館において懇親会が開催されました。懇親会では、揚げたての「じゃこ天」、鯛飯、宇和島直送の新鮮な真鯛とシマアジの姿造りなど、郷土料理を堪能して頂き、多くの参加者から大変な好評を頂きました。

翌29日（日）には、今回の統一論題シンポジウム「HRMの多様性？－アメリカ型HRMにオルタナティブはあるのか－」が開催されました。最初に橋場俊展プログラム委員長（名城大学）より趣旨説明がなされた後、山崎憲氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構）、谷本啓氏（同志社大学）、岸田未来氏（摂南大学）、朝日吉太郎氏（鹿児島県立短期大学）から、HRMを巡る理論的並びに最新の国際的な動向に関して詳細な報告がなされました。午後からは、黒田兼一氏（明治大学）と田村豊氏（愛知東邦大学）より、以上の各報告に関して、コメントがなされた後、中村艶子氏（同志社大学）と中川香代氏（高知大学）の司会進行の下で、総括討論が行われました。最初にコメンテーターからのコメントに対して、各報告者がレスポンスを行った後に、すでに提出されていた参加者からの質問とフロアーからの質問に応えるという形で進められ、熱心な議論が展開されました。



5月29日 統一論題シンポジウムの様子
(写真提供：第26回全国大会実行委員会)

最後に、今回のエクスカージョン実施に際して、貴重な時間を割いて、工場見学をご快諾頂いた（株）新来島どっく総務課の松下様、工場見学だけでなく、愛媛県を代表する地場産業である今治タオルの現状と課題についてご講演を頂いた（株）コンテックス社長の近藤聖司様には、労務理論学会を代表して、深く感謝の意を述べさせていただきます。

また、今回の大会開催に当たり、会長並びにプログラム委員長をはじめとする理事並びに幹事の会員諸氏、統一論題・自由論題の報告者の皆様、コメンテーター並びに司会の皆様には多大なご協力を頂きましたことに心より感謝申し上げます。

開催校での大会運営においては、工場見学や講演会開催のためにご尽力頂いた愛媛大学社会連携推進機構の松本賢哉氏、そして煩雑なプログラムの編集や会計を担当して頂いた同僚の村田晋也氏、学会当日の受付・会場設営など身を粉にして奔走してくれた愛媛大学リーダーズ・スクールの学生諸君に、心よりお礼を申し上げます。

第26回全国大会実行委員長 長井偉訓

3. 第27回全国大会(2017年6月)の統一論題テーマ および概要と報告者の募集

統一論題テーマ

テーマ：「賃金管理の変容と総括（仮）」

統一論題趣旨

賃金管理の問題は、いまもっともホットなテーマの一つである。

「同一労働同一賃金、同一価値労働同一賃金」をいかに日本でも実現するかは、長い間、大きな課題であったが、2016年1月の首相施政方針演説から大きく動き出した。2月23日の一億総活躍国民会議の場で同一労働同一賃金の実現のための法整備を進める考えを示し、6月に発表された一億総活躍プランのなかで、「最大のチャレンジは働き方改革である。多様な働き方が可能となるよう社会の発想や制度を大きく転換しなければならない」として、同一労働同一賃金の実現で非正規雇用の待遇改善を実現することが明記された。さらに、最低賃金についても年率3%程度を目途に引き上げ、全国加重平均で1000円にする方針が打ち出された。

そこで、来年の全国大会の統一論題シンポジウムでは、この問題を正面から扱うことにしたい。賃金を決める際の基準（含む諸手当）をめぐって、公正・公平であり働く人々が納得し連帯できる基準を考えることがいまこそ求められている。

言うまでもなく、この問題はきわめて論争的でもある。①均衡待遇か均等待遇か、②同一労働同一賃金か同一価値労働同一賃金か、③必ずしも職務の範囲や遂行方法が限定されているとは言えない日本でどのように労働の価値を測定するか、④差別別的な雇用形態間格差の是正にあたって賃金水準をどこに設定するか（正社員賃金の低下とセットにならないか）、⑤現行最低賃金制がもつ問題点の克服など、賃金管理を実施するうえでの課題が多いからである。

やりがいのある挑戦的な社会的課題である。充実した報告と討議を期待したい。

プログラム委員長 清山玲(茨城大学)

報告者の募集（応募の締め切り日）

A) 統一論題（募集終了）

2017年度の全国大会での統一論題報告者の募集につきましては、2016年9月1日配信の労務理論学会MLにてご案内を差し上げております。

【統一論題に関する問い合わせ等連絡先】

プログラム委員長 清山玲(茨城大学)

E-Mail : rei.seiyama.az@vc.ibaraki.ac.jp

B) 自由論題（12月末まで）

会員のみなさまの日頃の研究成果を全国大会でご披露くださいますよう、お願いします！

自由論題報告をご希望の方は、12月末までに、報告題目、お名前とご所属、連絡先（メールアドレスおよびTEL）をプログラム委員会までお知らせください。

C) ワークショップ等の企画募集（12月末まで）

現在、2017年度全国大会実行委員会およびプログラム委員会では、エクスカッションや特別講演、書評部会などの内容の検討と調整を進めております。

その他に、ワークショップや書評などの企画をお持ちの方がいらっしゃいましたら、12月末までにプログラム委員会までお知らせください。

【自由論題・企画提案等 応募連絡先】

プログラム委員 橋場俊展(名城大学)

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501

名城大学経営学部 橋場研究室 気付

E-Mail : thashiba@meijo-u.ac.jp

Tel.(052)838-2222(研究室) 内線 3450

4.学会賞(学術賞・研究奨励賞)の選考結果について

1)2015年度 労務理論学会学術賞審査委員会報告

【結論】学術賞審査委員会は、2015年度労務理論学会学術賞を佐賀一道『「非正規大国」日本の雇用と労働』(新日本出版社、2014年刊)に対して授与する。

【理由】著者はこれまでも、非正規雇用を中心とした日本の雇用と労働に関する多くの研究を公にしている。主要な著作には、『現代資本主義と不安定就業問題』(お茶の水書房、1988年刊)と『雇用の弾力化と労働者派遣・職業紹介事業』(大月書店、1999年刊)があり、また、共訳書として、『労働市場の規制緩和を検証する—欧州8カ国の現状と課題』(青木書店、2004年刊)を刊行している。

また著者は、直近では第24回全国大会での統一論題で、『派遣的働き方・働かせ方』と人材ビジネス」を報告し、また、過去の労務理論学会全国大会でも度々報告を行い、本学会の会員の研究活動を奨励し、研究の発展に大きく貢献している。

今回、受賞の対象となった『「非正規大国」日本の雇用と労働』は、これまでの研究の蓄積を踏まえた、日本の雇用と労働の現状を非正規労働との関連で分析したものであり、著者の一連の研究の集大成とも言えるものである。

既に労務理論学会第25回全国大会の書評部会で小松史朗会員が本書の書評を行っているが、さらに、伊藤大一会員が雑誌『経済』(2015年2月号)で、また、森岡孝二会員が、『エコノミスト』(2014年12月9日号)で書評している。

今回、本書を学術賞として選考した理由は、以下の点である。

第一には、1980年代以降の「非正規労働」の多様な形態の実態を、その現場に足を運び面接・調査するとともに、各種資料(文献以外も含め)を収集した上で、それを各種統計調査等で確認し、さらに理論的にも見事に整理して、その現状を的確に捉えていることである。そして最近の「非正規労働」は、全労働者の約4割(若年層と女性労働者はより高比率であることも指摘している)に達しただけでなく、「雇用形態の多様化」から「自立型」・「単身化」・「中

高齢化」へと変容し、しかもその実態は「半失業」・「不安定雇用」であるとしている。また、なかでも間接雇用を、「現代の非正規雇用の中で最も雇用が不安定」と位置づけている。

第二の理由は、この様な近年の「非正規労働」の拡大・変容は、日本の労働市場、雇用全体に大きな影響を与え、「雇用と働き方を劣化」させつつあることを解明し、最近の日本の労働市場と雇用の変質を俯瞰的に捉えている点である。特に、「非正規労働」の現状のメダルの裏側としての「正社員」の「雇用と働き方・働かせ方」にも分析が及び、「安定した雇用」が減少し、「無限定な働き方」が限界を超え、正社員も含めた「労働力浪費型雇用」となってきたと指摘する。そして、「いまでは『非正規雇用(ワーキングプア)と過労死予備軍のセット』が日本の雇用と働かせ方の標準モデル」になったとする。

さらに、この様な「雇用と働き方の劣化」は、現代日本の貧困化の拡大と格差拡大、ひいては「少子化」等の深因であることも示唆している。そして現代日本を「非正規大国」と特徴づけている。

第三には、「非正規労働」を論じるに当たり、著者の過去の国際比較研究を踏まえて、例えば「非正規労働」の最近の急増の原因である、労働法制、労働基準の「規制緩和」や「人材ビジネス」等の分析に当たり、随所で欧米諸国やILOのそれと比較し、国際的視野から論じている点である。そして日本では労働者保護が弱く、「非正規雇用」がもたらす正規雇用の代替となっていることを指摘している。

第四に、現政権と「人材ビジネス」が癒着して推進している「半失業」への誘導が、いっそう「非正規大国」を加速する結果になると、その論理と政策を的確に批判している。またグローバル化した人材ビジネスが発言力を増していることに警鐘を鳴らし、その規制を課題とすべきという重要な指摘をしている。

そして、その対抗軸の方向を、1999年にILOから提案されたディーセント・ワークなど、随所で提示している。たとえば、「日本経済をめぐる現時点での対抗軸は、公的責任によって築かれたセーフティ・ネットを解体し、新たな市場領域(営利分野)に転化することで『内需』を拡大するのか、それとも

公的セーフティ・ネットを充実し、福祉国家型の社会的公共サービスの抜本的拡充による内需の拡大とともに、労働基準を明確にし、安心して働ける体制を整備するかという点にある」と述べ、その実現には労働運動と社会運動の高揚が鍵となるとしている。

「福祉国家的政策」が欠如し、ブラック企業・ブラックバイトが広範化する日本にあって、『非正規大国』から『人間の尊厳にふさわしい雇用と働き方を大切にする社会』への転換を図るにはどうするのか、どんな人事労務システムを選択しうるのであるのか、また、「利潤原理に基づく資本主義とは別の経済システムへの過渡期の苦難」にどう対峙していくのか、著者は深刻な課題を会員に突き付けている。

本書は、労務理論学会が授与すべき学会賞（学術賞）に相応しい研究成果であると評価することができる。

労務理論学会学術賞審査委員会 委員長 内田一秀

2) 2015年度労務理論学会研究奨励賞選考結果報告

2015年度は、松本典子会員の論文「イギリスにおける労働者協同組合の現状と課題」（『労務理論学会誌』第25号所収）が研究奨励賞に選ばれました。

同論文は3つの点で高く評価されました。第1は問題意識の明確さです。労協を通じた労働者の結合を、資本主義社会において人間らしい労働・生活を実現する重要な手法と位置づけて研究が展開されており、

第2に、多様な研究方法を駆使して多角的に研究対象にアプローチしている点です。統計資料の分析や歴史の概観が行われ、また自らが実施イギリス労協へのインタビュー調査に基づいた事例研究も紹介されています。

さらに、上記の問題意識と研究方法に基づいて、1990年代以降の停滞を乗り越えたイギリス労協の経営上の特徴（地域との関係構築や専門性の高さに依拠した販路開拓、民主的な組織運営）と課題（法的組織形態の欠如、支援組織の不足、経営能力向上のための職業教育の必要性、資金調達のパフォーマンス戦略の必要性など）が明確にされている点です。

これが第3の評価点です。

審査の過程ではいくつかの課題が指摘されましたが、研究奨励賞の趣旨に照らし、氏の研究は今後の研究の展開におおいに期待のもてる水準であることから2015年度研究奨励賞にふさわしいと評価されました。

労務理論学会賞（研究奨励賞）選考審査委員会

5. 学会賞(研究奨励賞・学術賞)候補作品の推薦募集について

1) 研究奨励賞

本年度の研究奨励賞受賞論文及び受賞会員を募集致します。対象となる論文及び会員は、次の通りです。

①奨励賞の対象となる会員は、原稿締切日時点で満35歳以下、または大学院博士課程在学中の方に限る。

②選考の対象となる研究は、『労務理論学会誌』に掲載された論文とする。

③受賞者数は、各年度に2名以内とする。

（以上、労務理論学会賞規定第3条に基づく。）

推薦をされる会員は、対象論文、対象者、推薦理由を記した文書を学会誌編集委員長（西日本担当）小松史朗宛にE-mailか郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

* 推薦締切日：2017年2月末日

【研究奨励賞推薦文書送付先】

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1

近畿大学全学共通教育機構 小松史朗

E-mail: fkomatsu@jcg.kindai.ac.jp

2) 学術賞

本年度の学術賞受賞著書及び受賞会員を募集致します。

推薦対象は、2013年1月1日以降に刊行された本学会会員が出版（公刊）した単著あるいは共著、編著の著作物に限られます（労務理論学会賞規定第2条に基づく）。

ただし、推薦対象となる会員が監修者、編者などという位置づけで実質的に執筆に参加をしていない共著、編著の著作物については、学術賞の対象から除外されます。

推薦をされる会員は、①推薦対象著作物(執筆者、書名〔論文名〕、出版社、出版年月日)、②推薦理由を明記した文書を学会長 竹田昌次宛に E-mail か郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

*推薦締切日：2017年1月末日

【学術賞推薦文書送付先】

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2

中京大学総合政策学部 竹田昌次

E-mail: mtakeda@mecl.chukyo-u.ac.jp

6. 学会誌への投稿論文の募集について

『労務理論学会誌』第27号(2018年1月発行予定)に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者でなくても投稿できます。

投稿を希望する会員は、「投稿規定」に従って、下記の送付先へメール添付にて論文をお送りください。郵送の場合は簡易書留にてお送りください。締切厳守をお願いいたします。

(1) 論文の種類：研究論文、研究ノート、書評、その他

(2) 提出締切：2017年7月15日(土)締切

(3) 【投稿論文送付先】

〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学 商学部

島内高太(しまうち こうた)

E-mail: kshimauc@ner.takushoku-u.ac.jp

(4) 提出時の諸注意

①投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは『労務理論学会 会則・規定集』の「投稿規定」の項目をご確認の上、要項にもとづいて投稿してください。

②論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されます。投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述(氏名など)のないようご注意ください。

③投稿に際して、必要事項を記した投稿申請書を論

文とは別に作成し添付あるいは同封してください。
必要事項は、投稿者の氏名・所属(日英表記)、住所、連絡先メールアドレス、論文タイトル(日英表記)、研究奨励賞選考対象の該当・非該当(*)

* なお、研究奨励賞の対象は、労務理論学会賞規定第3条(2)により、原稿締切日に満35歳以下であるか、または大学院博士課程に在学中の者となっています。

④投稿申請に対して、編集委員長より投稿受理(あるいは不受理)に関する確認メールを必ず送信しますのでご確認ください。投稿後しばらくしても確認メールが届かない場合は、お手数ですが編集委員長までご一報ください。

7. 第26回(2016年度)全国大会 総会議事録(抄)

開催日時：2016年 5月28日(土)

開催場所：愛媛大学 グリーンホール

議事に先立ち、この1年間に逝去された会員のため出席者一同で黙祷を捧げた。

審議事項：

1. 会員の異動(入会・退会について)

昨(2015)年度総会時より7名の新入会員、2名の逝去会員、6名の退会会員があったことが報告され、いずれも了承された。2016年5月28日総会時点での会員数は、320名となったことが報告された。

2. 2015年度活動報告について

(1) 大会

2015年6月5日(金)～6月7日(日)

第25回全国大会(茨城大学)

統一論題：「現代資本主義企業と労働時間」

(2) 理事会開催

・2015年6月5日(金)

2015年度 第1回 拡大理事会(茨城大学)

・2015年6月6日(土)

第2回 拡大理事会(茨城大学)

・2015年6月7日(日)

第3回 拡大理事会(茨城大学)

・2015年9月3日(木)

第4回 拡大理事会(熊本学園大学)

(以上の議事録は「学会ニュース」第35号に掲載済)

(3) プログラム委員会

・2015年8月11日(火) 愛媛大学

(4) 地方部会開催

① 関東部会

2015年7月25日(土) 明治大学駿河台キャンパスにて開催(企業経済研究会、工業経営研究学会、日本比較経営学会との拡大研究会)

② 中部・北陸部会

2016年3月26日(土) 中京大学名古屋学舎にて開催(中部企業経済研究会、日本労務学会中部部会との合同開催)

(5) ニュース発行

第35号 2015年10月15日発行

(6) 学会誌発行

『労務理論学会誌』第25号 「現代資本主義企業と労働時間」2016年2月29日発行

3. 学術賞・研究奨励賞の授賞について

学術賞審査委員会委員長の内田会員より、伍賀一道会員の『「非正規大国」日本の雇用と労働』に学術賞の授与が決定されたことが報告され、選考理由が説明された。説明後、そのまま表彰式に移行し、竹田会長より伍賀会員に表彰状と記念品の盾が授与された。あわせて伍賀会員より自身の研究を振り返りつつ受賞の挨拶がなされた。

研究奨励賞選考審査委員長の島内会員より、松本典子会員の「イギリスにおける労働者協同組合の現状と課題」に研究奨励賞の授与が決定されたことが報告され、選考理由が説明された。

4. 2015年度決算案および会計監査について

財務担当理事の藤野会員より2015年度決算案が提案され、本件は適正との会計監査結果報告を経て承認された。

5. 2016年度予算案について

財務担当理事の藤野会員より2016年度予算案が提案された。本年度に予定されている会員名簿の印刷費等を予備費から支出すること、会員に追加販売した学会誌売上代金に関する会計上の処理を含めて、本件は承認された。

また、出席会員からの意見として、研究奨励基金の財源安定策について検討を行うべきという提案があり、今後理事会で検討を行うこととした。

6. 第27回全国大会開催校について

会長より現在次期開催校との間で最終段階の調整中との報告があった。以降の調整は、理事会に委ねるということで承認された。

7. 学会員の年齢構成調査結果について

事務局より調査結果について説明がなされた(本「ニュース」12ページをご参照ください)。あわせて、会長より調査結果をふまえて、今後理事会を中心に対応策を検討するとともに、会員から広く意見を求めたいとの説明があった。

8. J-Stageへの移行について

学会誌編集委員長の小松会員より『労務理論学会誌』掲載論文のWebでの公表状況について報告がなされた。CiNiiの停止に伴いJ-Stageへ移行手続きをとっていること、晃洋書房の厚意と協力を得て出版後2年が経過した『学会誌』の論文を全文公開する方針であることが説明され、本件は承認された。

9. その他

会長より、本学会の構成員である社会保険労務士諸氏の意見を理事会により反映しやすくするために、社会保険労務士の大野実会員を理事に補充任用したいとの提案があった。今後、本人の同意を得た上で就任いただくことで、本件は了承された。

出席会員より宅配便配送業務の労働の非人間性を重要な研究課題として提起する声があり、本学会で論議すべきテーマとして取り上げて欲しいとの意見が合った。会長から、理事会またはプログラム委員会で検討したいとの回答があった。

報告事項:

1. 関係団体報告

- ① 日本経済学会連合
- ② 社会政策関連学会協議会
- ③ 経営関連学会協議会

上記①～③の関連団体における活動状況が報告された。(詳細については割愛)

8. 拡大理事会議事録(抄)

A) 2016年度 第1回拡大理事会議事録

日時：2016年5月27日(金)

会場：愛媛大学 愛大ミュージズ3階 会議室

出席者(順不同・敬称略ー以下同じ)：竹田昌次(会長)、内田一秀、遠藤公嗣、國島弘行、黒田兼一、小松史朗、猿田正機、島内高太、清山 玲、谷本 啓、長井偉訓、那須野公人、橋場俊展、早川佐千子、藤野 真、牧 良明、山本大造(事務局)

審議事項：

1. 会員の異動(入会・退会について)

会長より、本学会の会員6名の退会について報告された。あわせて逝去会員2名に対する黙祷が行われた。また7名の入会希望者について審議が行われ、本件は承認された。結果、現会員数は320名となる。

2. 2015年度活動報告について

会長より前年度大会、理事会、地方部会の開催について紹介され、地方部会に関しては、規則に則り助成がなされたことが報告され、承認された。

3. 学会賞(学術賞・研究奨励賞)の授賞について

学術賞審査委員長より、伍賀一道会員の『「非正規大国」日本の雇用と労働』を学術賞に推薦することが推薦理由とともに提案され、承認された。

研究奨励賞審査委員長より、松本典子会員の「イギリスにおける労働者協同組合の現状と課題」を研究奨励賞に推薦することが推薦理由とともに提案され、承認された。

4. 2015年度決算案および会計監査について

財務担当理事より2015年度決算案が提案された。2014年度分の学会費について、徴集業務を委託している学協会サポートセンターからの第3回送金分の口座振替が遅れたこと、また学会誌売上金が学会費納入分とともに学会費用口座に振り込まれてい

たことに関連して、2015年度に限り会計処理に一部例外的な処理を行う必要が説明された。あわせて学協会サポートセンターに対して今後の対応について改善を求める対応を行ったことなどの説明がなされた。審議の結果、原案を検討し担当理事に処理を任せることとして承認された。

5. 2016年度予算案について

財務担当理事より2016年度予算案が提案された。予算案についてプログラム委員会の旅費と謝金の扱いについて確認が行われた。あわせて予算費目の名称変更について検討が行われたが、次年度は変更せず他学会の状況を調べた上で再検討することとした。予算案は理事会として承認し、総会にはかることが確認された。

6. 第27回全国大会開催校について

会長より、次期大会開催予定校については現在、当該校で最終調整中である旨が説明された。当該校にて開催が決定し次第、公表することとした。

7. 学会員の年齢構成調査結果について

事務局より、調査結果について説明がなされた。調査結果について総会で報告することを確認し、この結果をふまえて会長が総会で今後の検討方針を説明することとした。

8. J-Stageへの移行について

学会誌編集委員長の小松会員より『労務理論学会誌』掲載論文のWebでの公表状況について報告がなされた。現在はCiNiiで2005年分まで公表されていること、晃洋書房としては出版して2年が経過したら公開して良いとの説明がなされた。審議の結果、J-Stageに移行するという事で総会に諮ることが承認された。

9. その他

理事会として、社会保険労務士の大野 実会員を理事に任用することが承認された。また、本務校を定年退職した会員を念頭に、今後、理事選出や投票用紙のあり方を検討すべきとの提案が承認された。

報告事項：

- ・関連団体（社会政策関連学会協議会、日本経済学会連合、経営関連学会協議会）における活動報告がなされた。
- ・事務局より、『学会誌』の会員販売価格について報告と確認を行った。

B) 2016年度 第2回拡大理事会議事録

日時：2016年5月28日（土）

会場：愛媛大学 愛大ミュージズ3階 会議室

出席者：竹田昌次（会長）、浅野和也、内田一秀、遠藤公嗣、國島弘行、黒田兼一、長井偉訓、齋藤 敦、猿田正機、那須野公人、橋場俊展、藤野 真、牧 良明、山縣宏寿、山本大造

審議事項：

1. 会員総会の準備について

総会に向けて報告の担当と手順を確認した。総会での審議事項「その他」として、理事の補充任用の件を上げることとした。また、次期大会主催校との調整に関わり、会員総会での報告の仕方を確認した。

2. 関連団体報告に関して

関連学会団体から依頼された電子版英文ジャーナルのレフリーに関して報告があり、本人の同意を得て推薦することとし、この件は承認された。

3. 学会財務と会計処理について

財務担当理事より、学会会計にある定額貯金が満期を迎えることから、これをいったん普通預金口座に付け替える会計処理をしたいとの提案があり、本件は承認された。

また、研究奨励基金口座の収支を考えて、基金の維持のために、安定した財源を確保するための理事会としての提案を次年度の大会に向けて検討していくこととした。本件は、会員総会にて承認をいただくため、理事会として会員総会に提案する。

4. 『学会誌』の会員価格販売について

前日の理事会における事務局からの報告をふまえて、今後事務局提案通りの取扱で会員向け販売を継

続していくことが確認された。

C) 2016年度 第3回 拡大理事会議事録

日時：2016年9月1日（木）

場所：専修大学神田校舎 1号館4階ゼミ室44

出席者：竹田昌次（会長）、國島弘行、黒田兼一、小松史朗、島内高太、橋場俊展、藤野 真、山縣宏寿、山本大造

審議事項：

1. 会員の異動（入会、退会）について

会長より、5月27日愛媛大学での理事会以降申し出のあった本学会の会員2名の退会について報告された。また1名の入会について審議が行われ、本件は承認された。結果、現会員数は319名となる。

2. 学会賞（研究奨励基金口座）の財源安定化のための検討について

財務担当理事より、学会賞（研究奨励基金口座）の財源を安定的に確保するために、議論を始めたいとの提案があった。以降、理事会を中心に検討を行っていくこととした。

報告事項：

1. 会長と学会誌編集委員長小松会員より、J-Stageの申込み状況について報告があった。登録誌として採択されることになったとのこと。データ移行は、先方の都合により、来年度以降になる見込みである。

2. プログラム副委員長橋場会員より、2017年度全国大会の統一論題テーマを「賃金管理の総括と展望（仮）」とする旨、報告があった。あわせて報告者、コメンテータ、司会者の募集・依頼の考え方が示された。2017年度全国大会は、諏訪東京理科大学にて6月9日～11日の日程で開催の予定。今回、書評セッションを充実させるために、報告時間を拡大する方向で検討することとした。

3. 学会誌編集委員長小松会員より、『学会誌』の編集状況について報告があった。予定通り進行しているとのこと。

4.事務局より、名簿改定作業と学会ニュースの編集について進捗状況を報告した。

その他：

年齢構成調査の結果を受けた意見交換を行った。

9.会員の入退会

第26回全国大会(2016年5月)以降、2016年9月1日の第3回理事会までに入退会が認められたのは以下の方々です。(敬称略)

新入会員のみなさまの入会を心から歓迎いたします。(省略)

10.事務局からのお知らせ

2016年4月より「会員名簿改定/年齢調査」を実施してまいりました。会員のみなさまには、ご理解ご協力を賜り、まことにありがとうございました。みなさまから返信のはがきをいただくことが、担当者としてこれほど嬉しいことだとは思いませんでした。かさねて厚くお礼申し上げます。

1) 年齢構成調査結果について

この「ニュース」発行時点までにご回答のあった本学会会員の年齢構成は、次の図の通りです。

(省略)

2) 会員名簿登録情報について

この「学会ニュース」第36号とともに『会員名簿 会則・規定集(2016年11月現在)』をお届けしております。『会員名簿』の改訂作業にあたっては、みなさまからご提供いただいた情報に基づいて、細心の注意を払って作成しておりますが、もし記載漏れ、もしくは記載内容について誤りまたは変更がありましたら、事務局までご連絡をお願いいたします。

また、会員名簿を精査したところ、連絡先が「不明」になっている方が若干名、いらっしゃいます。かさねてのご案内になって恐縮ですが、連絡先住所、勤務先等に変更があった場合は、事務局までお届け下さい。

各種お問い合わせ、新規入会に関するご連絡等も事務局までお願いいたします。

*勤務先大学の都合により、上記の電話番号は2016年12月25日をもって変更となる予定です。新しい電話番号は現時点で未定であるため、12月25日以降当面の間、電話でのお問い合わせは、『会員名簿』に記載しております山本の自宅あて電話番号をご利用下さい。

3) メーリングリストのご案内

本学会は会員相互の情報交換、行事案内等の場として会員専用のメーリングリストを設けています。既に多くの方が利用されていますが、新しく入会された方には情報が十分行きわたっていない可能性がありますので、ここに改めてご案内いたします。

新たにメーリングリストへの参加を希望される方は、本学会サイト内にあります以下のURLのページをご参照のうえ、手続きを行ってください。

http://jalmonline.org/offer_ml.html

【事務局の連絡先】

〒453-8777 名古屋市中村区平池町4丁目60-6

愛知大学経営学部 山本大造 研究室気付

労務理論学会事務局

TEL 052-564-6119 (ex.80382)*

E-mail daizo@vega.aichi-u.ac.jp

11.次期 全国大会開催校からのご案内

労務理論学会 第27回全国大会

開催のお知らせ



2017年6月10日(土)・11日(日)、長野県茅野市にある、観光地でも知られる蓼科高原の麓に位置する諏訪東京理科大学で第27回全国大会が開催されます。最寄り駅の茅野駅は、東京の新宿から特急あずさで2時間弱、名古屋からは塩尻駅経由にて2時間30分弱ほどでお越し頂けます。茅野駅のとなりには、電車で5分ほどの距離に上諏訪駅があり、その周辺には観光シーズンには予約が困難な人気の温泉旅館が多く立ち並びます。

労務理論学会開催に向け、充実の大会開催となるよう準備を行い、皆様のお越しを心よりお待ちしております。6月10日(土)・11日(日)に諏訪東京理科大学にてお目にかかれましたら幸いです。

第27回全国大会実行委員会

以 上